

令和2年度沖縄支部 保健事業等に係る事業報告

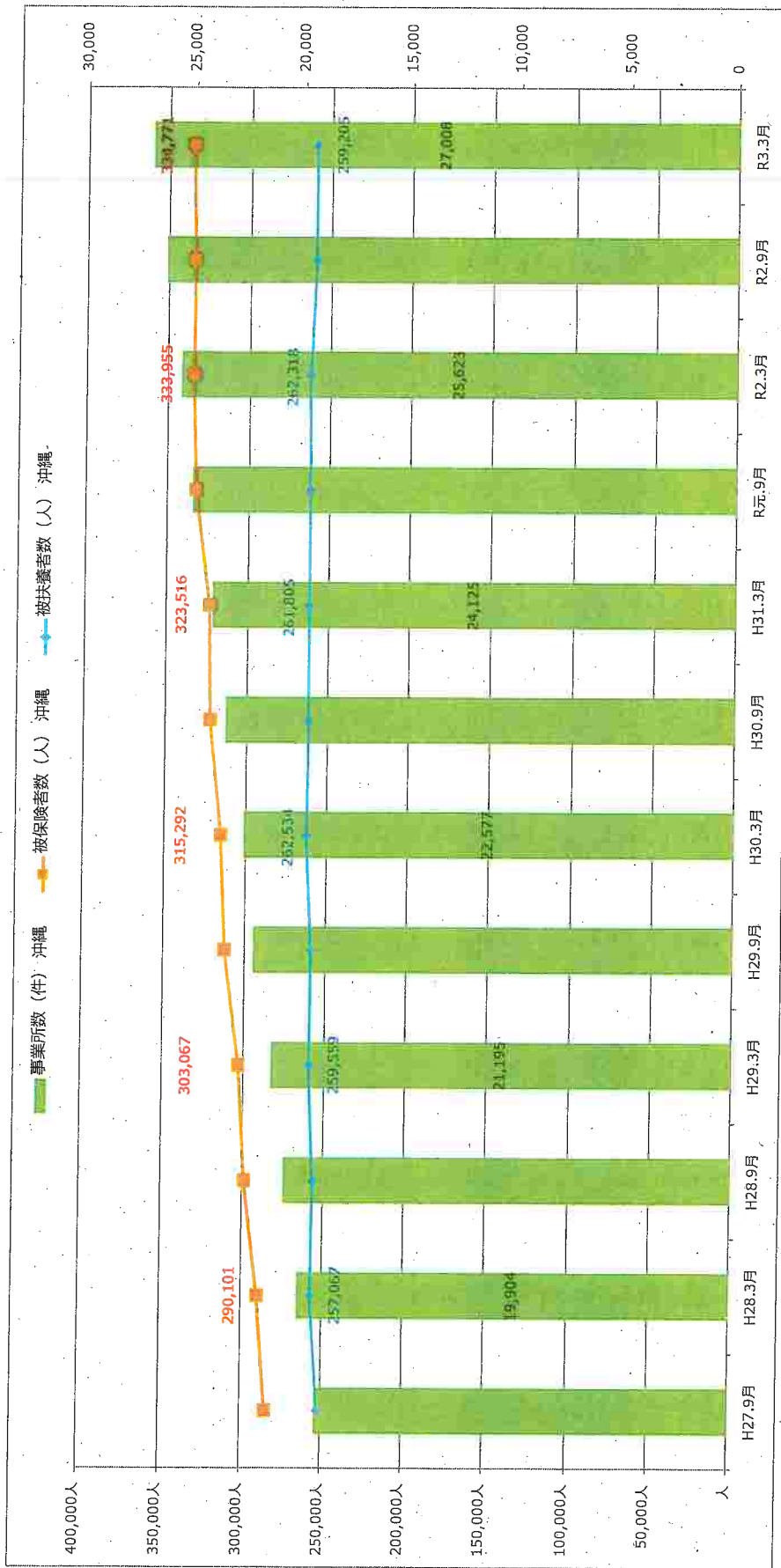
令和3年度 第1回全国健康保険協会沖縄支部健康づくり推進協議会（令和3年8月26日）



目 次

1	被保険者数・被扶養者数・事業所数の推移	1頁
2	1人あたり医療費の推移	2頁
3	沖縄支部における健康保険料率の推移	3頁
4	特定健診受診率の推移	4頁
5	特定保健指導実施率の推移	6頁
6	重症化予防事業	7頁
7	福寿うちな～健康宣言事業	8頁
8	ジエネリック医薬品の使用促進	8頁
9	コラボヘルス（『ご家族様にも特定健診プロジェクト』の実施）	10頁
10	うちな～健康経営宣言の開始（健康宣言事業の統一）	10頁
11	健康づくりに関する包括協定の締結	11頁
12	インセンティブ（報奨金）制度 令和元年度沖縄支部の結果	12頁

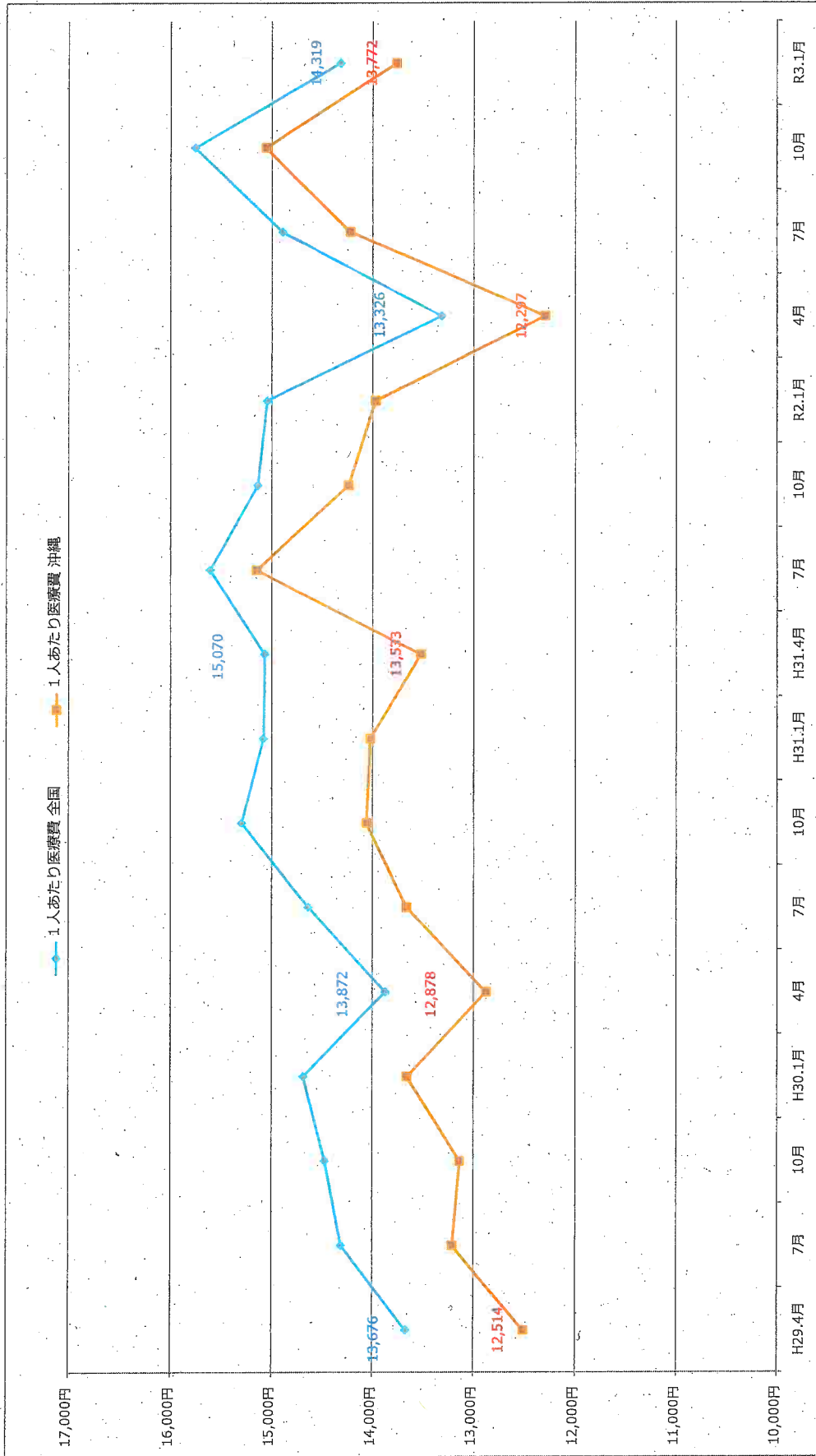
1 被保険者数・被扶養者数・事業所数の推移



(参考) H27(9)月から
R3(3)月の伸び率

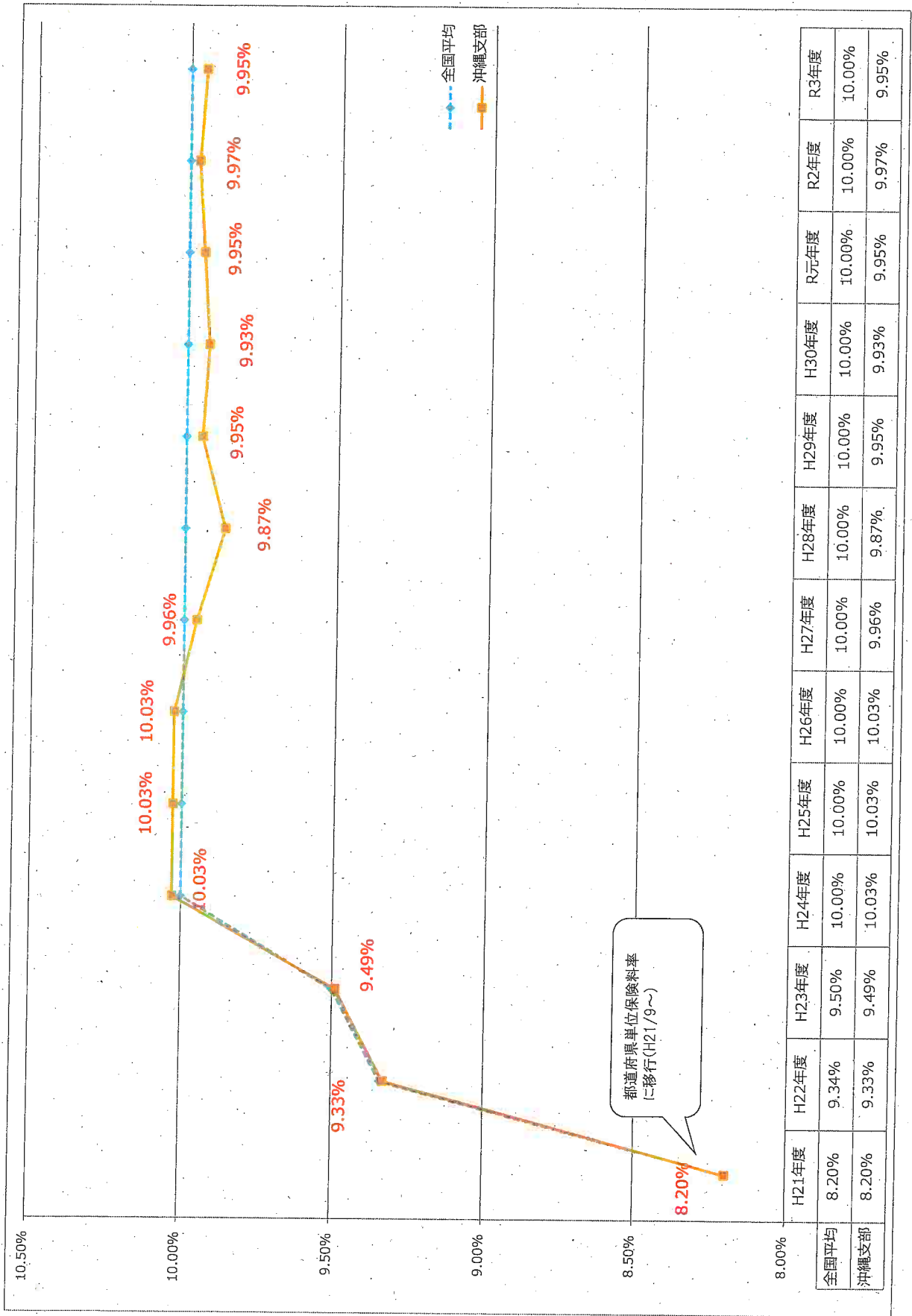
	H27.9	H28.3	H28.9	H29.3	H29.9	H30.3	H30.9	H31.3	R元.9	R2.3	R2.9	R3.3
加入者数 (人)	36,819,094	37,164,935	37,601,958	38,071,205	38,618,833	38,929,641	39,214,503	39,400,303	40,353,929	40,443,671	40,277,040	40,296,347
被保険者数 (人)	536,506	547,168	555,144	562,626	571,080	577,826	584,189	585,321	593,865	596,273	592,916	593,976
被扶養者数 (人)	284,536	290,101	298,804	303,067	312,275	315,292	322,450	323,516	332,096	333,955	333,835	334,771
事業所数 (件)	19,029	19,904	20,591	21,195	22,080	22,577	23,469	24,125	25,032	25,623	26,345	27,008
伸び率 (%)												
加入者数		0.9%	1.2%	1.2%	1.4%	1.3%	0.7%	0.5%	2.3%	0.2%	-0.4%	0.0%
被保険者数		2.0%	1.8%	1.3%	1.6%	1.2%	1.1%	1.0%	1.5%	0.4%	-0.2%	0.2%
被扶養者数		2.1%	2.0%	1.5%	1.8%	1.4%	1.3%	1.2%	1.6%	0.5%	-0.1%	0.3%
事業所数		4.6%	4.5%	3.2%	3.9%	4.1%	4.6%	4.8%	5.0%	5.1%	5.2%	5.4%

2 1人あたり医療費の推移



(円)		H29.4月	7月	10月	H30.1月	4月	7月	10月	H31.1月	4月	7月	10月	R2.1月	4月	7月	10月	R3.1月	
1人あたり医療費	全国	13,676	14,306	14,467	13,872	14,632	15,070	15,140	15,297	15,080	15,070	15,612	15,140	15,045	13,326	14,891	15,761	14,319
	沖縄	12,514	13,217	13,142	12,878	13,669	14,026	13,533	14,063	14,026	13,976	15,151	14,240	13,976	12,297	14,224	15,059	13,772

3 沖縄支部における健康保険料率の推移

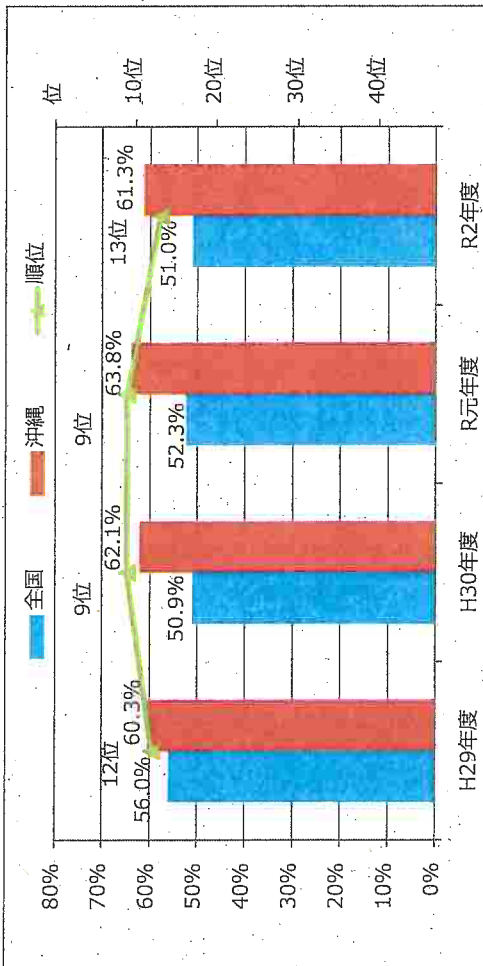


4 特定健診受診率の推移

* 特定健診の受診率は、40歳以上の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診及び被扶養者を対象とした特定健診、事業者健診データ取得分の3つの健診の受診率を合算し

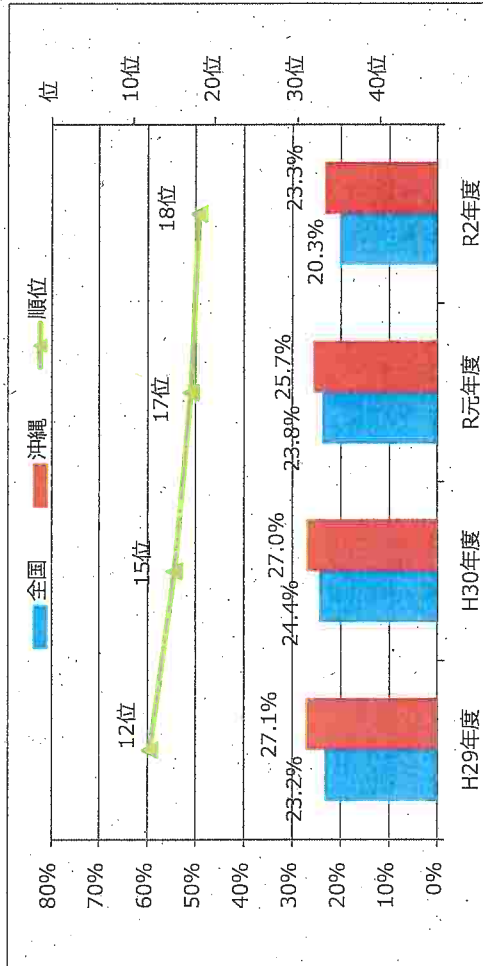
■ KPI：生活習慣病予防健診受診率（被保険者）を65.0%以上とする

【令和2年度KPI暫定値】61.3%



■ KPI：特定健診受診率（被扶養者）を30.0%以上とする

【令和2年度KPI暫定値】23.3%



生活習慣病予防健診	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	186,919	195,314	204,596	208,488
受診者数	112,771	121,290	130,510	127,756
受診率	56.0%	50.9%	52.3%	51.0%
順位	12位	9位	9位	13位

生活習慣病予防健診受診者のうち、40歳以上の受診者数は127,756人で前年度比2,754人減。受診率61.3%で前年度比2.5%減となった。

2年度は健診の対象となる全ての事業所及び任意継続被保険者へ健診案内パンフレット等を送付。沖縄労働局と連名で、まんが健診を紹介したまんがパンフレットを作成・送付した。また、事業者健診からがん検診も含む生活習慣病予防健診への切替促進の広報に努めた。未受診対策として11月3日（文化の日）と2月7日（日）に休日健診を実施した。

令和3年度は、2年度の事業を継続すると共に、健康宣言事業をおして、健診受診率の向上を目指していく計画としている。

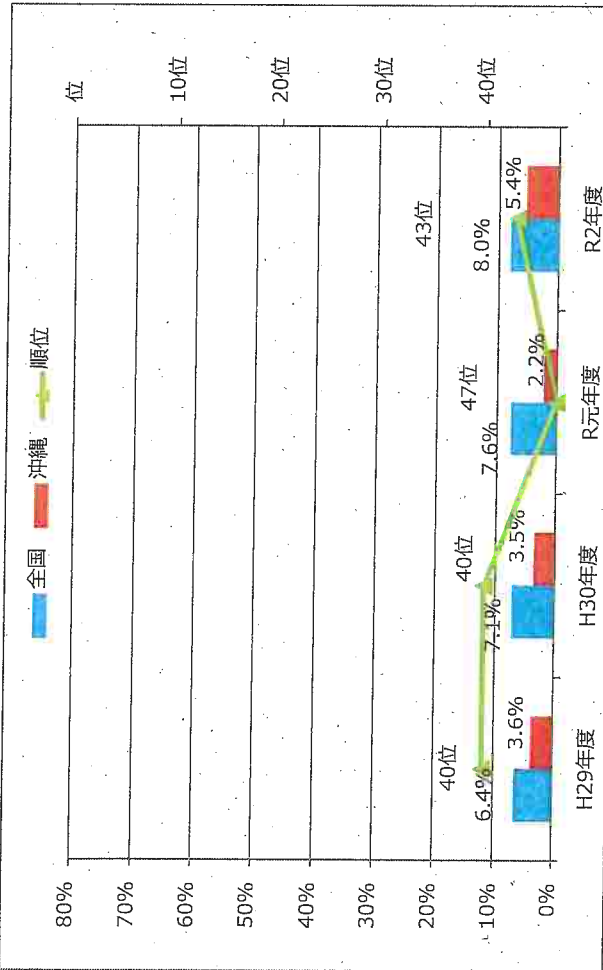
特定健診	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	57,433	57,594	57,602	57,131
受診者数	15,579	15,556	14,777	13,302
受診率	23.2%	24.4%	23.8%	20.3%
順位	12位	15位	17位	18位

受診者数は13,302人で前年度比1,475人減。受診率23.3%で前年度比2.4%減となった。2年度は「141市町村の特定健診とがん検診の同時実施勸奨DMの送付」「シヨッピングセンター等でのまちかど健診」「市町村と共同で集団健診」「早期及びナイト健診」「40歳誕生日後の勸奨ハガキの送付」「特定健診振替事業」「支部長と事業主の連名による受診勧奨案内」を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、2月に浦添市との集団健診が中止になった。

令和3年度は、2年度の事業を継続すると共に、パート先で受診していると思われる事業者健診の結果提供依頼を進めていく計画をしている。

※特定健診振替事業とは、通院中の患者に行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を医療保険者に提供することで特定健診を受診したとみなす取組。

■ KPI：事業者健診結果データ取得率(被保険者・被扶養者)を5.0%以上とする
 【令和2年度KPI暫定値】5.4%

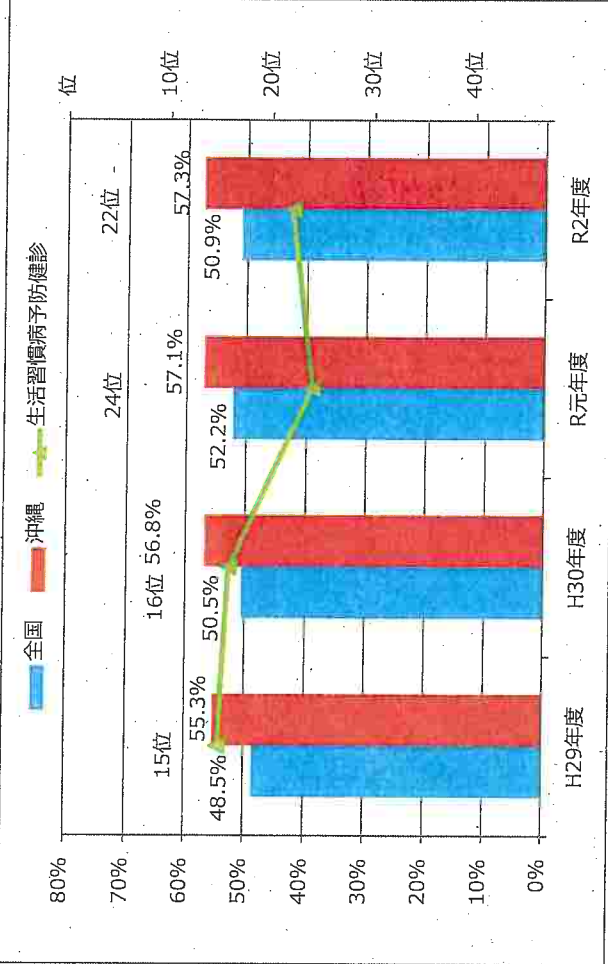


事業者健診データ取得	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	186,919	195,314	204,596	208,488
取得件数	6,822	6,867	4,407	11,186
取得率	6.4%	7.1%	7.6%	8.0%
順位	40位	40位	47位	43位

取得件数は11,186件で前年度比6,779件増。取得率5.4%で前年度比3.2%増となった。2年度は、事業者健診結果提供に協力してもらえらる健診機関(当初18機関)を増やすために、生活習慣病予防健診委託機関を訪問し、1健診機関と契約締結に至った。事業所向けに沖縄労働局との連名で事業者健診結果提供依頼及び生活習慣病予防健診への切替促進文書を発出した。沖縄県医師会と協働で、医師会加入医師が所属する医療機関の事業者健診結果を提供する試みとして、1医療機関から健診結果を提供してもらった。
 令和3年度は、引き続き生活習慣病予防健診への切替を促進するとともに、県医師会と協働での事業者健診結果提供事業を本格的に実施していく計画としている。

※事業者健診データの取得とは、事業主に義務化されている労働安全衛生法に基づいた事業者健診データの取得分も特定健診の受診率として加算される。

■ KPI：特定健診受診率(加入者計)を61.3%以上とする
 【令和2年度KPI暫定値】57.3%



生活習慣病予防健診	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	244,352	252,908	262,198	265,619
受診者数	135,172	143,713	149,694	152,244
受診率	48.5%	50.5%	52.2%	50.9%
順位	15位	16位	24位	22位

特定健診(加入者計)は、受診者数152,244人で前年度比2,550人増。受診率0.2%増となった。被扶養者の特定健診受診率及び事業者健診データの取得率をいかに伸ばせるかが課題となっている。

毎年度、特定健診対象者は増加している状況にあり、目標達成に向けて、事業主や健診機関等との連携を強化していきたい。また健診受診の必要性やインセンティブ制度も含めた情報提供を充実させていく計画としている。

※インセンティブ制度とは、支部(都道府県)ごとの加入者及び事業主の健康づくりに関する取組を評価し、その結果、上位過半数に該当した支部にランキングに応じたインセンティブ(報奨金)を2年後の保険料率に反映させるもの。(評価指標：①特定健診受診率 ②特定保健指導実施率 ③特定保健指導対象者の減少率 ④要治療者の医療機関受診率 ⑤後発医薬品の使用割合)

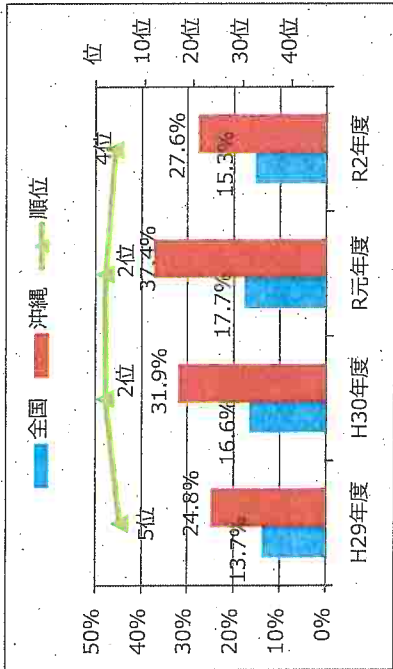
5 特定保健指導実施率の推移

* 特定保健指導とは、健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクがある方に保健師・管理栄養士等が生活習慣を見直すための保健指導を3か月以上実施するプログラム

■ KPI：特定保健指導実施率（被保険者）

を31.7%（10,205人）以上とする

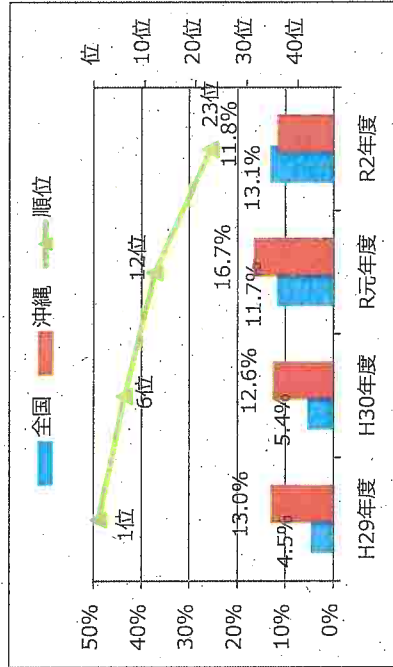
【令和2年度KPI暫定値】27.6%



■ KPI：特定保健指導実施率（被扶養者）

を17.1%（377人）以上とする

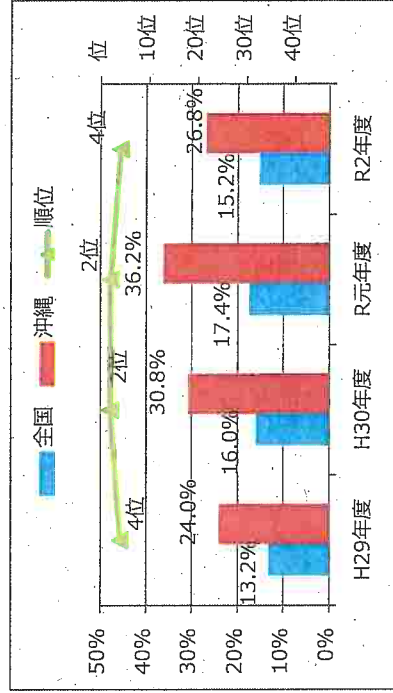
【令和2年度KPI暫定値】11.8%



■ KPI：特定保健指導実施率（加入者計）

を30.8%（10,582人）以上とする

【令和2年度KPI暫定値】26.8%



被保険者	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	27,858	30,535	32,128	32,215
終了者数	6,906	9,747	12,003	8,881
終了割合	13.7%	16.6%	17.7%	15.3%
順位	5位	2位	2位	4位

評価終了者は8,881人で前年度比3,122人減少。実施率は27.6%で前年度比9.8%減となった。評価終了者の実施内訳は直営分が26.6%、委託分が73.4%となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、直営実施分・委託実施分共に実施件数が減少したが、特に直営分においては4月・5月・8月に訪問による特定保健指導の実施を見合わせたことが、実施件数減少の最大の要因と考えている。

コロナ禍においても保健指導の機会を確保するため、情報通信技術の活用を促進すること、また、支援中の効果測定とプログラムの脱落防止を目的に実施している血液検査等検査（無料）を効果的に活用できるように進めていきたい。

※血液検査等検査とは、特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者の生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査。健康度を確認し生活習慣改善意識の維持向上を図るとともに特定保健指導における評価などに有効に活用する。（検査費3,300円、受診者無料）

被扶養者	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	1,946	1,904	1,858	1,667
終了者数	253	240	310	197
終了割合	4.5%	5.4%	11.7%	13.1%
順位	1位	6位	12位	23位

評価終了者は197人で前年度比113人減少。実施率は11.8%で前年度比4.9%減となった。評価終了者の実施内訳は直営分が5.1%、委託分94.9%となっている。評価終了者が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け集団健診の中止が相次ぎ、自治体と合同結果説明会が実施できなかつたことが大きく影響している。

一方で、まちかど健診と同じ会場で健診より1ヶ月後に実施している「まちかど特定保健指導」は、実施件数の積み上げに繋がっていることから、令和3年度においても継続実施ができるよう進めてきたい。

※直営分とは、協会けんぽの保健師・管理栄養士による特定保健指導の実績
 ※委託分とは、健診実施機関や特定保健指導専門機関の専門職（医師・保健師・管理栄養士・看護師・運動指導士）による特定保健指導の実績

加入者計	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
対象者数	29,804	32,439	33,986	33,882
終了者数	7,159	9,987	12,313	9,078
終了割合	13.2%	16.0%	17.4%	15.2%
順位	4位	2位	2位	4位

評価終了者は9,078人で前年度比3,235人減少。実施率は26.8%で前年度比9.4%減となっている。全国順位は4位。

特定保健指導の対象者数は年々増加傾向にあるため、実施率向上のためには、利用動向による初回件数の増加と中断対策、委託先拡大に向けた取り組みを計画している。

6 重症化予防事業

■ KPI：受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.9%以上とする
 [R2年度KPI暫定値] 10.1%

①未治療に対する受診勧奨

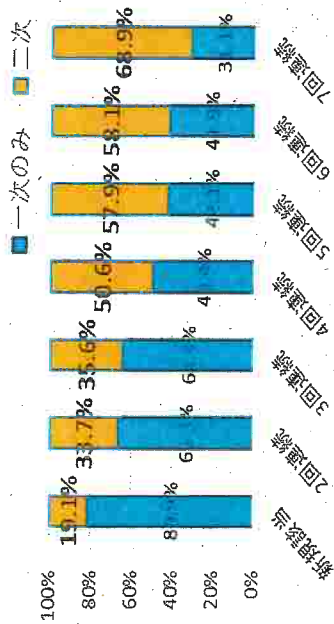
勧奨後3ヶ月間の医療機関受診率（暫定値）

	発送件数	通知後 3ヶ月以内の 受診者数	受診率	全国平均 受診率	支部順位
R元年度	4,911	516	10.5%	10.5%	18位
R2年度	5,406	544	10.1%	10.2%	25位

※令和元年度：H30年度の生活習慣病予防健診受診者を対象として抽出、一次勧奨通知はH30年10月～R1年9月に送付

※令和2年度：R1年度の生活習慣病予防健診受診者を対象として抽出、一次勧奨通知はR1年10月～R2年9月に送付

※受診率：一次勧奨通知発送後3ヶ月間に医療機関へ受診した者の割合を集計



「未治療者に対する受診勧奨」とは

生活習慣病予防健診の結果、血圧値・血糖値が「要治療」または「要精密検査」と判定された方で、健診前1ヶ月～健診後3ヶ月以内に医療機関を受診していない者を未治療者と判定し、文書による受診勧奨を実施している。（一次勧奨）

また、一次勧奨の対象者のうち、数値がより重症域にある方については、当支部の保健指導担当者が電話や面談により保健指導を実施している。（二次勧奨）

②糖尿病性腎症重症化予防
 受診勧奨および保健指導実施人数

②糖尿病性腎症重症化予防

受診勧奨および保健指導実施人数

実施内容	実施人数	
未治療者に対する受診勧奨	123人	
治療中コントロール不良者に対する保健指導	令和1年度	2人
	令和2年度	9人

糖尿病性腎症重症化予防の対象者に対する受診勧奨は直営で実施しており、R2年度の実施人数は123人。治療中のコントロール不良者に対する保健指導は委託により実施しており、R1年度の継続支援の対象者2人を含む、合計11人に対しプログラムを実施。参加勧奨方法やプログラム内容の見直しを図り、参加率の向上に取り組む。

「糖尿病性腎症重症化予防」とは

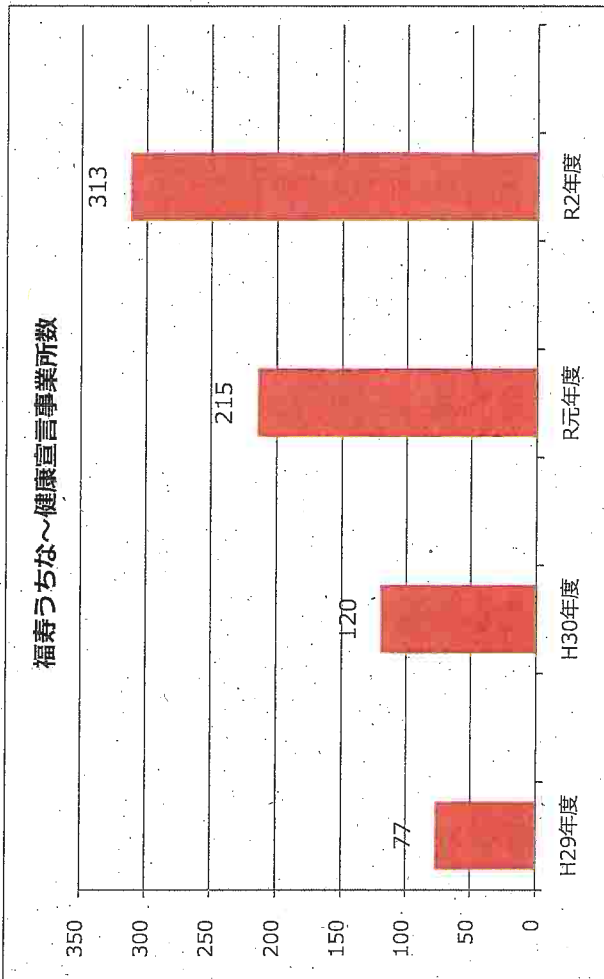
糖尿病であり、腎機能が低下している方が将来、腎不全や人工透析に移行することを防止するため、糖尿病が重症化するリスクの高い未治療者に対して受診勧奨を実施している。（直営）

また、糖尿性腎症等で通院している方のうち、重症化リスクの高い方に対しては、かかりつけ医と連携した6ヶ月間の保健指導プログラム実施を実施している。（委託）

7 福寿うちな～健康宣言事業

【令和2年度目標値】 宣言事業所数 315件

【令和2年度実績値】 313件



年度末時点累計	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
宣言事業所数	77	120	215	313

宣言事業所数の拡大については、健康保険委員未委嘱・健康宣言未登録事業所に対する文書勧奨の実施(14,595件)や、アクサ生命保険(株)主催の健康経営セミナー等での宣言事業の説明・勧奨を行い、加入拡大に努めた。なお、健康宣言事業の統一のため令和3年2月・3月は新規の勧奨を行うことが出来なかったことから、年間目標には2件届かなかったが、健康宣言事業所として新たに98事業所を獲得することができた。

また、ニュースレターの発行や沖縄県主催の「健康力アップ事業」と連携した事業所の健康課題に対するアドバイスを行うなど、サポート内容の充実を図った。

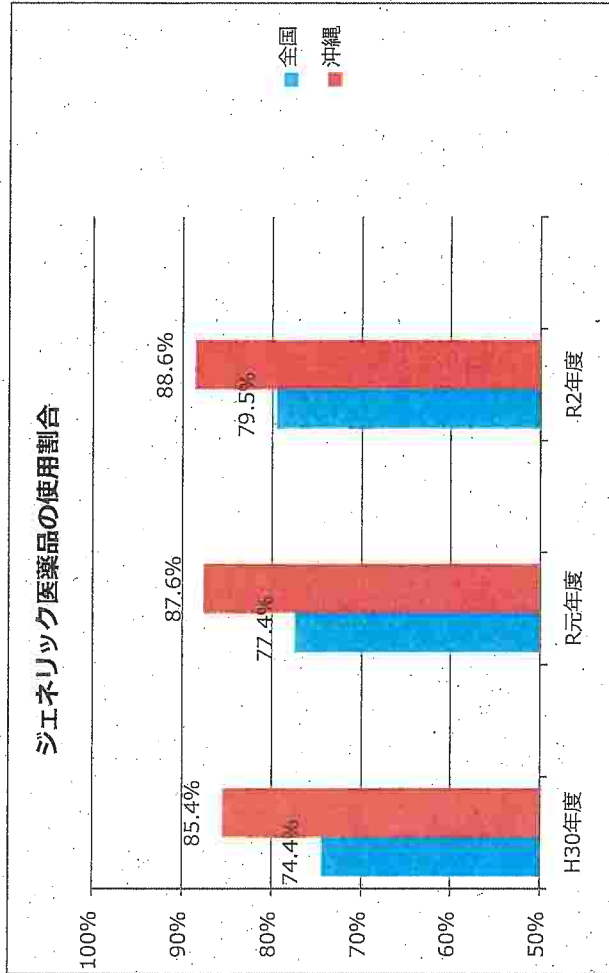
※福寿うちな～健康宣言とは「健康経営」による企業の業績向上、長寿沖縄の復活、健康保険料率の低減等を目的に、宣言企業の健診受診率の向上と健康への取り組みをサポートする事業。

【健康経営】は特定非営利活動法人健康経営研究所の登録商標

8 ジェネリック医薬品の使用促進 (医科、DPC、歯科、調剤分・数量ベース)

■ KPI：沖縄支部のジェネリック医薬品の使用割合を87.9%以上とする

【令和2年度KPI実績値】 88.6%



※数量は(後発医薬品の使用量) / (後発医薬品のある先発医薬品の使用量) + (後発医薬品の使用量) で算出

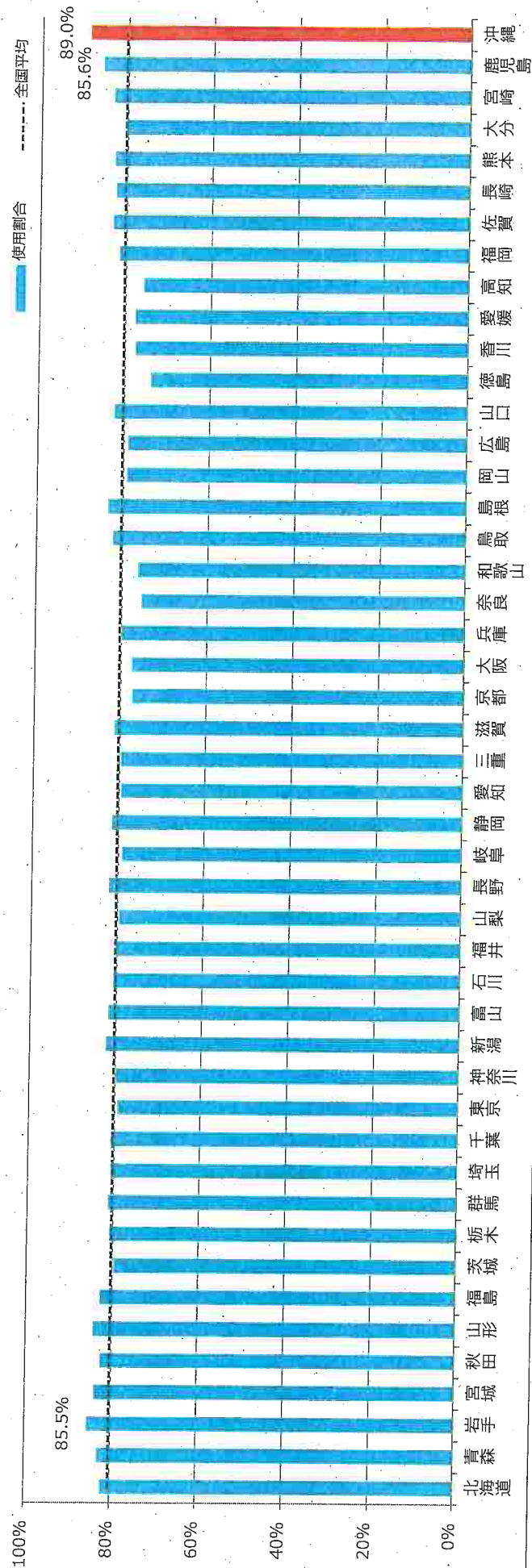
	H30年度	R元年度	R2年度
全国	74.4%	77.4%	79.5%
沖縄	85.4%	87.6%	88.6%

令和2年度のジェネリック医薬品使用割合が88.6%であったことから、KPIを達成し全国1位を堅持しているが、伸び率は鈍化している。

主な取り組みとして、医療機関・薬局への訪問による使用促進勧奨、加入者へ処方されたお薬をジェネリックに切り替えた場合の「自己負担の軽減額お知らせ通知」の送付(年2回)、各医療機関・薬局のジェネリック使用割合を県平均や二次医療圏平均と比較できる「ジェネリックに関するお知らせ」を医療機関及び薬局へ1,255件送付した。(薬局版:527件、院内版:164件、院外版:564件)

今後は、使用割合の低い特定の医療機関や薬局を抽出・分析し、個別訪問による使用促進依頼、また、2次医療圏別でのジェネリック医薬品使用割合が最も低い宮古地区を訪問し、ジェネリック医薬品使用促進に向けた働きかけを行い、伸び率の向上へ効果的な取り組みを実施していく。

【参考】都道府県支部別のジェネリック医薬品使用割合（令和3年3月診療分・医科、DPC、歯科、調剤分・数量ベース）



9 コラボヘルス 『ご家族様にも特定健診プロジェクト』の実施

【事業概要】

令和元年度被保険者の健診受診率は63.8%に対し、被扶養者の特定健診受診率は27.3%と低く、当支部としても様々な方法で周知及び受診勧奨をしており、その一環として事業主とのコラボ事業を企画。被扶養者に対し協会けんぽからの健診案内・勧奨だけではなく、より身近な存在である事業所代表者との連名で勧奨することで、特定健診受診率の向上が期待される。

【実施状況】

令和2年11月16日に、854事業所の特定健診未受診者12,878人に対し、支部長と事業主連名での特定健診受診案内文書を送付いたしました。また、希望する事業所に対しては、特定健診対象者のリストを送付し、そのリストを活用した事業所から特定健診受診に係る声掛け等の取り組みについても併せて行っております。（リスト希望事業所数：506事業所）

平成30年度「沖縄バス株式会社」様にモデル実施をさせていただき、受診率向上に効果があると推測されたため、令和元年度より本格的に実施することとした。

（令和元年度実施分に係る効果）

532事業所・10,934人に対して特定健診受診勧奨案内文書送付。うち、956人が特定健診を受診。（受診率8.7%）

令和3年度は、新たな新規参加事業所の勧奨を行い、対象者をさらに拡大して実施する。また、令和2年度対象者の受診率にかかる追跡調査も並行して実施する。

10 うちな一健康経営宣言の開始（健康宣言事業の統一）

5者協定の締結に伴い、当支部が行ってきた「福寿うちな～健康宣言」と沖縄労働局の「ひやみかち健康経営宣言」を『うちな一健康経営宣言』として統一。運営事務局を沖縄労働局と当支部が担い、宣言事業所における健康づくりのサポートを充実させるためにも5者間で連携し、取り組んでいく。

なお、令和3年4月以降当面の間は、既存の「福寿うちな～健康宣言事業所」に対する切換え勧奨を優先的に実施していく。

【令和3年度目標値】 宣言事業所数 455件

【実施状況】 R.3.4月：既存の事業所へ切替勧奨を実施

	事業所数
ひやみかち健康経営宣言のみ登録	75
福寿うちな～健康宣言のみ登録	185
両方登録	128
計	388

R.3.7月末時点:切替率68.6%

	切替済	事業所数
ひやみかち健康経営宣言のみ登録		60
福寿うちな～健康宣言のみ登録		101
両方登録		105
計		266



新規申請：40事業所

計：306事業所

11 健康づくりに関する包括協定の締結

- ① 「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括協定」の締結 ⇒ (令和3年3月18日締結)
働き盛り世代(20～64歳)の健康改善に向け、沖縄県、沖縄労働局、沖縄県医師会、全国健康保険協会沖縄支部、沖縄産業保健総合支援センターの5者が課題の分析や効果的な施策を強力連携のうえ実施するために、包括協定を締結した。
- ② 「読谷村働き盛り世代の健康づくりの推進に関する包括的連携に関する協定書」の締結 ⇒ (令和3年3月26日締結)
読谷村における事業所の健康経営や健康づくりの普及促進を通じて、働き盛り世代の健康課題を改善するため読谷村及び読谷村商工会、全国健康保険協会沖縄支部の3者が協定を締結した。商工会加入事業所をひとつの集団として課題分析や対策を協議し、商工会モデルを構築し展開できるようにすすめていく。

あなたの行動が2年後の沖縄支部健康保険料率を変える!

インセンティブ(報奨金)制度

この制度は、協会けんぽの支部(都道府県)ごとの加入者および事業主の皆さまの健康づくりに関する取り組みを評価し、その結果で順位づけされた上位23支部に対し、得点数に応じたインセンティブ(報奨金)を2年後の健康保険料率に反映させるものです。令和元年度の結果が令和3年度の保険料率に反映されます。

令和3年度健康保険料率(沖縄支部)

令和3年度

令和3年3月分
(4月納付分)から

見込
(インセンティブなし)

9.98%

インセンティブ
効果あり!!

0.03%
引き下げ

9.95%

※0.03%の差額は、標準報酬240,000円の場合、
労使折半前の金額で864円/年減額されます。

※0.03%保険料率の差額は、沖縄県全体で約2億8千万円/年の減額!!



令和元年度 沖縄支部の各評価指標の結果は...

評価指標	特定健診受診率	特定保健指導実施率	特定保健指導対象者の減少率	要治療対象者の受診率	後発医薬品使用割合	総合
結果(率)	55.8% (全国52.7%)	30.8% (全国16.7%)	33.2% (全国33.0%)	10.3% (全国10.8%)	87.6% (全国77.4%)	—
得点(偏差値)	45点	58点	50点	43点	74点	272点
順位	35位(↘) (前回 20位)	8位(↘) (前回 3位)	22位(↑) (前回 28位)	39位(↘) (前回 9位)	1位(→) (前回 1位)	7位(↘) (前回 2位)

注1) 各指標の得点は前年度からの伸び率等を含めた偏差値(平均値50)で決まるため、単年度の数値(受診率等)がそのまま評価指標の順位とはなりません。

注2) 総合点数は各項目の小数点以下の点数を含んだ合計点数となります。

沖縄支部の令和元年度インセンティブ制度にかかる各評価指標の結果は、全47支部中7位という結果となりました。本来令和3年度保険料率は9.98%となる見込みであったところ、皆さまの取り組みにより報奨金として0.028%を減算され、9.95%という健康保険料率となり、保険料率を引き下げることができました。全国1位を目指し、今後も保険料率の減額を皆で勝ち取りましょう!!